

飛び出した公務員が語る 公のあり方、民のあり方

退職し、民間で活躍する公務員が語る新しい公民連携



入場無料
事前登録制

日時：2017年12月9日（土）15:50～17:20

第1部：パネルディスカッション（15:50～16:40）

テーマ：飛び出した公務員が語る公のあり方、民のあり方 ～新しい公民連携を考える～

第2部：飛び出したネットワーキング（16:40～17:10）

会場：ヒカリエホールA、ホワイエB（12/8-9 地方創生まちづくりフォーラム「まちてん」特別企画）



（株）市民未来まちづくりテラス 代表取締役 松本 昭 氏（進行）

（株）市民未来まちづくりテラス代表取締役。（一社）チームまちづくり事務局長。

（一財）ハウジングアンドコミュニティ財団専務理事

鎌倉市、国分寺市での都市計画、まちづくりなどの業務経験を活かし、平成20年に独立。古河市、青梅市などのまちなか再生計画、桜川市などの里山再生計画などに取り組むとともに、気仙沼市にてまちなか復興型共同化事業等を手掛ける。東京大学・東洋大学非常勤講師、博士（工学）、技術士、一級建築士など。



特定非営利活動法人 日本PFI・PPP協会 業務部長 寺沢 弘樹 氏

1975年静岡県清水市（現静岡市）生まれ。2001年流山市役所入庁。2つのPPP（Public Private Partnership：官民連携/Public Public Partnership：自治体間連携）をキーワードにファシリティマネジメントを展開。

2015年同市役所退職後は特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会業務部長として、自治体の公共施設マネジメントやPPPの普及啓発に加え、民間事業者を対象に行政との連携に向けた支援、更には行政と民間事業者を結びつけるための取組など、様々な思いや主体を「紡ぐ」活動を展開。



京都府久御山町 日本版シティマネージャー 山本 慎一郎 氏

2000年に国土交通省入省後、公共工物品確法施行や景観法等を担当し、近畿地方整備局都市整備課長、在タイ大使館一等書記官等を経て退官。

2013年より一般社団法人RCF復興支援チーム（現RCF）で主に原発被災地の地域づくりを担当しながら、政府の地方創生人材支援制度によって奈良県明日香村政策監、京都府久御山町地方創生政策アドバイザーを兼務。茨城大学社会連携センター顧問。日本シティマネージャー協会代表理事。（写真：宮田昌彦）



（株）みんなのまちづくり 代表取締役社長 伊藤 洋平 氏

2007年多摩市役所入庁。2012年中国留学を機に退職。帰国後、（株）コミュニティネットを経て、（株）みんなのまちづくりを立ち上げ。

まちてん事務局。企画を行った大学連携型C R Cの先進モデルである桜美林ガーデンヒルズが2017年4月にオープン。高齢者のコミュニティづくりを中心に、生涯活躍のまち事業等に関わる。長野県佐久市生涯活躍のまち事業化検討委員会委員。東京大学大学院工学系研究科修了。